

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所事務				整理番号	77		枝番号	1	
所属部課名		区民生活部区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	108	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		区民事務所事務		コード	15300	区民生活の情報基盤整備				81	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第155号 (2) 杉並区組織規則 (3) 杉並区役所処務規程						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民事務所来所者										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 各種届出・申請、証明書の発行等を行う。				活動指標名(式) (1) 区民事務所総延床面積 (2) 事務処理件数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各種証明書の発行、転出入に係る手続きを速やかかつ正確に行うとともに、平日夜間・土曜日の窓口開設などにより、区民の利便性とサービスの向上を図っていく。				成果指標名(式) (1) 区民事務所取扱事務処理件数 / 人口(各年4月1日現在) (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m ²	1,176	1,176	1,176	1,374				
	活動指標(2)		件	964,813	843,019	801,598	801,598				
	成果指標(1)		件	2.66	1.67	1.58	1.57				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	124,962	27,707	26,177	117,572	特記事項 平成13年度は自動交付機関連費用が含まれている。 平成15年度は、杉並区役所駅前事務所2ヶ所の開設経費を含んでいる。			
	(内)委託費		千円	56,770	5,916	5,915	9,762				
	職員数(正規 非常勤)		人	2.62	2.60	2.58	2.55				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	23,797	23,616	23,434				23,162
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	148,759	51,323	49,611				140,734
	単位あたりコスト ÷		円		126,496	43,642	42,186				102,426
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	0	148,759	51,323	49,611	140,734				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度に、出張所の経費の適正化、組織運営の効率化及び新たな地域活動への支援を図るため、17出張所を廃止し、新たに7つの区民事務所と2つの分室、1サービスコーナーを設置した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		地域区民センターの閉庁時の区民事務所開設案内が分かりにくいことや、休日・夜間の窓口拡充を望む意見があった。								
	今後の予測		顧客志向の観点から、休日・夜間の窓口サービスを拡充していくとともに利用率の低い区民事務所のあり方を検討していく。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	95.1	14年度予算執行率%	94.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	荻窪サービスコーナーでは、区民のライフスタイルの多様化に応えるため、平日19時までと土曜日8時30分～17時まで窓口を開設し、他の区民係とほぼ同様な事務を取り扱うと共に、さらなる休日・夜間の窓口拡充を検討した。また、区民事務所の取扱事務が区民に分かるように、事務所入口に取扱事務一覧を掲示を検討した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	「顧客志向の区役所づくり」の観点から、平成15年7月高井戸と荻窪に杉並区役所駅前事務所開設し、平日8時30分～19時、土曜及び第1・3日曜日8時30分～17時に可能な限り他の区民係と同じ事務を取り扱うようにした。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：区民事務所は、区民や地域にとって身近な施設であり、多くの行政サービスを完結的に行っている。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由：各種届出・申請、証明書の発行は、法令で規定されている。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：事業の性格上受益者負担は生じない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化))	理由：

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 「区民志向の区役所づくり」の視点から、平成15年度に荻窪と高井戸に杉並区役所駅前事務所を開設し、現状の荻窪サービスコーナーの窓口開設時間のうえに月2回日曜日8時30分～17時に拡充した。今後、利用実績や区民の意見などを参考に休日・夜間窓口拡充のあり方を検証していく。また、利用率が低い区民係の統廃合を含めて、区民事務所のあり方も検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 休日・夜間の窓口を拡充するためには、コンピュータのバックアップシステム体制や戸籍システムの導入が不可欠である。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成15年度に休日・夜間窓口を拡充したため、短期的にはその検証、あり方を検討していく。利用率の低い区民係の統廃合を検討し実現を図っていく。 翌年度予算見積は、駅前事務所開設費用分が減少となる。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戸籍事務				整理番号	78		枝番号			
所属部課名		区民生活部区民課		コード	050304		連絡先電話番号	1104		昨年度整理番号	137	
係名		戸籍係				上位施策名				No		
予算事業名		戸籍事務		コード	14100		区民生活の情報基盤整備				81	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		7		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規定 (3) 墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編纂及び戸籍謄抄本等の作成・発行を行う。							
	活動指標名(式)				(1) 届出件数 (2) 発行件数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。								
成果指標名(式)				(1) 届出件数 (2) 発行件数								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		28,937	28,763	28,906	28,511	28,906					
	活動指標(2)		202,983	199,813	202,414	199,229	199,229					
	成果指標(1)		28,937	28,763	28,906	28,511	28,906					
	成果指標(2)		202,983	199,813	202,414	199,229	199,229					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,581	20,270	26,254	25,678	30,131	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	35.04	44.09	42.91	43.28	42.25				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	318,268	400,469	389,752	393,112	383,757				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	335,849	420,739	416,006	418,790	413,888				
	単位あたりコスト ÷		円	11,606	14,628	14,392	14,689	14,318				
	財源	受益者負担分		千円	75,147	72,732	74,082	72,961	75,902			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	75,147	72,732	74,082	72,961	75,902			
差引:一般財源 -		千円	260,702	348,007	341,924	345,829	337,986					
受益者負担比率 ÷		%	22.4	17.3	17.8	17.4	18.3					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		戸籍数・届出件数・涉外事件の増加。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		(1) 届出待ち時間及び審査時間の短縮 (2) 届出受理後の謄抄本の即日発行 (3) 証明発行窓口の時間延長 (4) 虚偽届出の防止【順不同】									
	今後の予測		(1) 杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。 (2) 杉並区役所荻窪・高井戸駅前事務所の設置に伴い、戸籍証明の時間外発行が実施されるため、区民課証明係における人員増が必要となる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

		活動指標(1)の14年度達成率%	98.6	活動指標(2)の14年度達成率%	98.4	14年度予算執行率%	97.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)							
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)							
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：人の親族的な身分関係を記載し、公証することを目的とする唯一の公簿である。					
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由：					
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：戸籍の証明の手数料は、地方自治法第228条の全国統一で定めることが特に必要として、地方公共団体の手数料標準に関する省令にかかげられ、現在の手数料は適正である。					
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：法令で定められている。					
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：戸籍電算化により省力化、省スペース化が図れる。					
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 杉並区基本計画(18から22年度)に戸籍総合システムの導入が計画されている。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の財政状況から、データセットアップに要する多額の一時経費の予算化は困難であるが、長期的視点からの経費削減効果と区民へのサービス向上効果について各方面に訴える。						
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 創設的届出時の本人確認制度の実施(平成15年7月実施)に必要な経費、除籍保管場所移動に伴う経費増						

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人口動態統計調査				整理番号	79		枝番号			
所属部課名		区民生活部区民課		コード	050304		連絡先電話番号	1104		昨年度整理番号	138	
係名				管理係		上位施策名				No		
予算事業名				人口動態統計調査		コード	14150		区民生活の情報基盤整備		81	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		7年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 人口動態調査令 (2) 人口動態調査令細則 (3)					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		日本国民					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				出生、死亡、死産、婚姻、離婚について届書に基づき人口動態調査票を作成送付する。							
	活動指標名(式)				(1) 出生、死亡、婚姻起因件数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				人口動態統計は、届け数値を正確に捉え公表を行っている。								
成果指標名(式)				(1) (代)出生、死亡、婚姻起因件数 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)			12,609	12,713	12,678	12,486	12,500				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			12,609	12,713	12,678	12,486	12,500				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	126	125	127	126	127	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	8,301	8,300	8,302	8,301	8,302				
	単位あたりコスト ÷		円	658	653	655	665	664				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	8,301	8,300	8,302	8,301	8,302					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		届出時件数の増加。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		事実上なし。									
	今後の予測		杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.5	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	99.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：人口動態統計の基礎資料を提供している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由：				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：事業の性格上受益者負担は生じない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：法令で規定されている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：戸籍電算化により省力化、省スペース化が図れる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 大幅な省力化を実現できる総合戸籍システムの導入が、杉並区基本計画(18から22年度)に戸籍総合システムの導入が計画されている。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の財政状況から、データセットアップに要する多額の一時経費の予算化は困難であるが、長期的視点からの経費削減効果と区民へのサービス向上効果について各方面に訴える。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	法令で規定されている事務であるため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住民基本台帳事務				整理番号	80		枝番号							
所属部課名		区民生活部区民課		コード	050307		連絡先電話番号	1107		昨年度整理番号	139					
係名					証明係					上位施策名		No				
予算事業名					住民基本台帳事務					コード		14750				
										区民生活の情報基盤整備		81				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		42 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 住民基本台帳法				(2) 住民基本台帳法施行令					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(3) 杉並区事務手数料条例									
	個人、世帯、法人等															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区事務処理の基盤であり、記録を正確、統一的に行い、居住関係を公証する。				活動指標名(式)				(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数			
								(2) 住民異動処理件数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区民の居住関係を公に証明するとともに、様々な行政事務の基盤となることから、迅速で正確な台帳の整備及び区民が住民票の写し等の交付が受けやすい体制整備を図る。				成果指標名(式)				(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数				
								(2) 住民異動処理件数								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度				15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画		実績			年度						
指標	活動指標(1)		件	504,662	489,777	490,000		559,807		560,000						
	活動指標(2)		件	83,704	153,846	140,000		152,398		160,000						
	成果指標(1)		件	504,662	489,777	490,000		559,807		560,000						
	成果指標(2)		件	83,704	153,846	140,000		152,398		160,000						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,116	13,841	123,025		95,743		196,876		特記事項				
	(内)委託費		千円	1,014	558	52,754		37,865		73,523						
	職員数(正規 非常勤)		人	111.59 10.27	85.99 29.00	68.58 7.00	70.19 10.00	69.09 10.00								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,013,572	781,047	622,912		637,536		627,544					
		非常勤職員分		千円	30,142	85,115	20,545		29,350		29,350					
	総事業費 + +		千円	1,058,830	880,003	766,482		762,629		853,770						
	単位あたりコスト ÷		円	2,098	1,797	1,564		1,362		1,525						
	財源	受益者負担分		千円	144,908	139,138	139,000		134,663		129,645					
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0		0		0					
		特定財源計 +		千円	144,908	139,138	139,000		134,663		129,645					
差引:一般財源 -		千円	913,922	740,865	627,482		627,966		724,125							
受益者負担比率 ÷		%	13.7	15.8	18.1		17.7		15.2							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・住民基本台帳事務の電算化により、区民事務所間の管轄がなくなり、本庁・区民事務所に関わらず住民移動届出、住民票の写しの交付が可能となった。 ・平成13年4月より自動交付機14台を稼働させ、住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書を発行している。また、利用率の低い自動交付機について移設をし、利用率の向上を図っている。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		・平日夜間・休日における窓口開設の要望。 ・虚偽の届出申請防止について、本人確認や委任状の提出等の強化に関する要望。													
	今後の予測		経済活動と生活様式の多様化に伴い、区民の移動が頻繁になるとともに、夜間・休日においても住民票の写し等の発行サービスについて、要望が高まると考えられる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	114.2	活動指標(2)の14年度達成率%	108.9	14年度予算執行率%	77.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	平成13年4月より14台稼働している自動交付機のうち3台を移設し、利便性と利用率を向上させた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年10月から新たに区民証発行事務を開始したため14年度予算を増額した。 ・平成13年4月より14台稼働している自動交付機のうち3台を移設し、利便性と利用率を向上させた。 ・自動交付機維持管理経費が14年度より住民基本台帳事務に組み込まれたため、予算は増額となった。 ・15年度は14台稼働している交付機のうち3台を移設(内1台は民間商業施設へ移設)し、更なる利便性と利用率の向上を図る。また、新たに3台の自動交付機の開発、及びJR駅構内民間施設と庁舎に設置することとしたため、15年度予算を増額した。 ・14年度・15年度は、住民基本台帳ネットワークに関連する開発経費等が予算化されている。 					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 住民基本台帳の適切な管理・運用、迅速で正確な事務処理を行うことにより、様々な業務に必要な基礎データが整備され、行政サービスの向上に大きく貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 法令で規定されており、基礎的自治体である区で行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 人件費・活動量の増加	理由: 駅前事務所窓口開設時間の拡充に伴い、必要な人員を適正配置する。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 現在の住民票の写し等の発行手数料は、物価や作成にかかる経費から算出しており、他の自治体と比較してもほぼ適正であるため、特に見直す必要はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 法令で規定されているため、廃止や縮小はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 事務手順の再点検や、戸籍の電算化などOA化をさらに進めることにより、削減は可能である。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ・駅前事務所の窓口開設時間帯に合わせた証明書発行事務のあり方について、再度検討を行う。 ・平成13年4月から稼働している自動交付機について、より高い利用率の向上を図るため、利用率の低い交付機については移設することにより適正な配置を行う。また、区民への利用についてのPRに努める。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・住民記録系のワンストップサービスに伴う発行証明書類の増大、煩雑化に対する事務量及び所要職員数の再算定を行う。 ・駅前事務所の窓口開設時間帯に合わせた証明書発行事務のあり方について、再検討を行う。 ・平成13年4月から稼働している自動交付機について、より高い利用率の向上を図るため、利用率の低い交付機については移設することにより適正な配置を行う。また、区民への利用についてのPRに努める。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 ・駅前事務所開設による拡充時間帯勤務の事務量、及び勤務体制の変更に伴う通常時間帯の所要職員数の再算定を行う。 ・住民記録系のワンストップサービスの開始に伴う発行証明書類の増大・煩雑化及び証明書の発行所要時間等の再算定を行い、併せて所要職員数の算定も行う。 ・自動交付機の再配置等により利用率を高め、住民票の写し等の交付のみの場合の窓口利用の軽減を図り、待ち時間を短縮する。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		印鑑登録事務				整理番号	81		枝番号			
所属部課名		区民生活部区民課		コード	050310		連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	140	
係名		住民記録係				上位施策名			No			
予算事業名		印鑑登録事務		コード	14850		区民生活の情報基盤整備			81		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区印鑑条例、同施行規則							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区事務手数料条例							
	印鑑登録者		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		住民の印鑑登録申請を受理し、その申請者に対して印鑑登録証を交付するとともに、印鑑登録証明書の交付申請により、印鑑登録証明書を交付する。		活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		印鑑登録証明書が必要な住民に対し、利便よく、正確な印鑑登録証明書を交付する。		成果指標名(式)								
				(1) 印鑑登録件数								
				(2) 印鑑登録証明書交付件数								
				(1) (代)印鑑登録件数								
				(2) (代)印鑑登録証明書交付件数								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件	30,183	29,784	31,100	28,790	31,100					
	活動指標(2)	件	299,779	282,762	280,000	274,065	280,000					
	成果指標(1)	件	30,183	29,784	31,100	28,790	31,100					
	成果指標(2)	件	299,779	282,762	280,000	274,065	280,000					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,204	2,843	5,588	4,436	5,825	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人	57.32 9.13	45.52	38.45	37.72	38.64					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	520,638	413,458	349,241	342,611				350,967	
		非常勤職員分	千円	26,797	0	0	0				0	
	総事業費 + +	千円	550,639	416,301	354,829	347,047	356,792					
	単位あたりコスト ÷	円	18,243	13,977	11,409	12,054	11,472					
	財源	受益者負担分	千円	91,416	86,282	85,555	84,461				82,125	
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	91,416	86,282	85,555	84,461				82,125	
差引:一般財源 -		千円	459,223	330,019	269,274	262,586	274,667					
受益者負担比率 ÷	%	16.6	20.7	24.1	24.3	23.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	制度開始当初に比べ、相続や不動産取引等の法律行為だけでなく、賃貸借契約や携帯電話の契約行為等、日常生活の中で証明書を必要とすることが多くなってきており、登録件数、証明書交付件数とも増加してきたが、ここ数年は横ばいとなっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	印鑑登録の本人確認に際し、一般的には申請から登録まで数日かかるため、そのことに対する苦情が寄せられることもある。										
	今後の予測	今後は、登録件数、証明書交付件数とも横ばいで推移していくものと予想される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	92.6	活動指標(2)の14年度達成率%	97.9	14年度予算執行率%	79.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね計画どおり達成された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区民生活の情報基盤を支える根幹事業であり、貢献度は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 区の条例で規定され、国の事務要領に基づく事務であり、基礎的自治体である区で行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 証明書自動交付機のより一層のPRにより、印鑑登録証明書交付にかかる利便性を向上させる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 手数料は、物価や作成にかかる経費から算出しており、他の自治体と比較してもほぼ適正であるため、当面見直す必要はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区条例、国の事務要領により規定されているため、対象の変更はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 証明書自動交付機の利用をさらに推し進めることにより、削減は可能である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 証明書自動交付機の更なる利用率向上のため、利用率が低い交付機の見直し、及び利便性が高いと思われる場所への設置を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 証明書自動交付機の利便性が高い設置場所として、駅周辺の民間施設への設置が考えられるが、設置場所の確保、運用経費の高騰、セキュリティ維持など課題は多い。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 証明書自動交付機の移設経費、新設では当初、経常経費が新たに必要である。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住居表示の管理				整理番号	82		枝番号	
所属部課名		区民生活部区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	141
係名		管理係		上位施策名				No		
予算事業名		住居表示の管理		コード	14950		区民生活の情報基盤整備		81	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 住居表示に関する法律、同施行令、同施行規則 (2) 住居表示に関する条例 (3)					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 新築・改築等の建物所有者、現在地等の住所確認を必要とする者、公共サイン(地図表示・誘導表示)等利用者							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		新築・改築等の建物について届出を受け、基準により住居番号を付番し、整合性のある住居表示を維持管理する。公共サイン(地図表示・誘導表示)等を要所に設置し維持管理する。				活動指標名(式) (1) 新築届出受付、住居番号付番 (2) 実態調査			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		住居表示を必要とするすべての建物に整然と住居番号を付番し、建物の住所を明確し、現在地や目的地を把握できるようにする。				成果指標名(式) (1) 住居番号付番率 (2) 実態調査実施率			
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	2,084	2,070	2,300	1,967	2,000		
	活動指標(2)		件	582	504	483	506	500		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,142	9,794	7,867	3,577	7,610	特記事項	
	(内)委託費		千円	894	1,105	1,066	845	1,090		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.50	4.00	4.00	4.04	4.02		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	31,791	36,332	36,332	36,695	36,514		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	39,933	46,126	44,199	40,272	44,124		
	単位あたりコスト ÷		円	19,162	22,283	19,217	20,474	22,062		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	39,933	46,126	44,199	40,272	44,124			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農地の宅地化や大規模住宅の再開発に伴う細分化により、大規模集合住宅や同一住居番号の建物が増加している。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		再開発や宅地の細分化等により同一住居番号の家が増え、郵便物の誤配等の苦情が寄せられている。							
	今後の予測		農地の宅地化がさらに進んでいくと思われる。また、住宅ニーズの多様化により、住宅の構造等がさらに変化していき、住居表示の付定方法の見直しが必要になっていくと思われる。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	85.5	活動指標(2)の14年度達成率%	104.8	14年度予算執行率%	45.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	旧型の街区案内掲示板を3カ年計画で建替える予定だったが、PFI手法を使用した街区案内掲示板の維持管理について検討されているため、実施を見送った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：当事業により確定された建物の住所は、各種行政施策の基礎的情報として利用されている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：建物に付番された住居番号は、住民の住所異動時の住所確定等、他の行政事務と密接に関連しており、正確性・公平性・迅速性が必要である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：住居表示事務の運用を見直し、現在の住宅事情に合わせたものとし、居住実態にあった運用とする。合わせて、未届け建物に対して届出の勧奨を行い、早期に住居番号を付番し正確性を確保する。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：当事業は建物所有者の利益のためというよりは、国からの実施基準に基づき、杉並区として整然とした住居表示を維持管理するための事業である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：対象が建物の所有者や建築業者等に限定されており、変更することはできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由：PFI手法を使用し、NPO法人与事業協定を結び委託することにより、住居表示街区案内掲示板の維持管理経費を下げるができる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) NPO法人与事業協定を結び、住居表示街区案内板の設置及び維持管理を委託化する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 東京都屋外広告物条例による広告物の制限により、道路占用許可が現行では難しい。屋外広告物条例については、規制緩和にともない審議会がもたれており、この報告を待って今後の対策を考える。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 東京都屋外広告物条例による規制緩和の内容によっては、住居表示街区版の設置及び維持管理の委託が可能になり、予算見積が減る可能性がある。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人登録事務				整理番号	83		枝番号				
所属部課名		区民生活部区民課		コード	050313	連絡先 電話番号	3312-2111 内線1185		昨年度 整理番号	142			
係名		外国人登録係		上位施策名				No					
予算事業名		外国人登録事務		コード	15150	区民生活の情報基盤整備				81			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 外国人登録法・同施行令・同施行規則								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 出入国管理に関する特例法								
	区内在住の外国籍住民 公用・外交の資格で在留する者や日米地位協定該当者(軍人)などを除く		(3) 特別永住事務取扱要領										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内在住の外国籍住民の登録関連事務及び印鑑登録証明に関する事務 永住外国人の方の住民投票請求資格者名簿への登録届出受付に関する事務 外国籍住民の区民証発行に関する事務		活動指標名(式)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		外国籍住民の居住・在留関係を明確にし、国及び区の行政の適正な運営の確保に資する。加えて、教育・福祉・徴税などの権利・義務関係を明らかにすることで適切な行政サービスを提供し、外国籍住民の生活の安定と向上を図る。		成果指標名(式)									
				(1) 外国人登録件数									
				(2) 印鑑登録件数									
				(1) 外国人登録受理割合 (外国人登録受理数 ÷ 外国人登録申請数)									
				(2) 印鑑登録受理割合 (印鑑登録受理数 ÷ 印鑑登録申請数)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画		計画		年度		
指標	活動指標(1)		件数	15,240	14,497	14,760	15,104	14,980					
	活動指標(2)		件数	614	622	740	547	730					
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100					
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,326	1,765	2,008	1,703	1,973	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	10.00 0.00	10.23 0.00	10.23 0.00	10.40 0.00	10.40 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	90,830	92,919	92,919	94,463	94,463				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	92,156	94,684	94,927	96,166	96,436					
	単位あたりコスト ÷		円	6,047	6,531	6,431	6,367	6,438					
	財源	受益者負担分		千円	3,514	3,384	3,951	3,218	3,951				
		国・都等からの支出金		千円	31,928	25,694	25,632	26,186	25,648				
		特定財源計 +		千円	35,442	29,078	29,583	29,404	29,599				
差引:一般財源 -		千円	56,714	65,606	65,344	66,762	66,837						
受益者負担比率 ÷		%	3.8	3.6	4.2	3.3	4.1						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		外国人登録制度実施当初に比べ、わが国における登録者数は約2倍に増加した。また、当初は戦前から日本に居住している在日韓国、朝鮮人の方が大部分であったが、現在では戦後新たに入国した外国籍の方が全登録者数の半数以上となっている。特にアジアからの留学・就学生の登録は高い水準で推移している。杉並区においても同様の傾向がある。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区民として日本人と同様に、より利便性の高い行政サービスの提供が望まれる。										
	今後の予測		人口の国際的流動化傾向に鑑み、登録対象となる外国籍の方は増加傾向にあるものの、杉並区においては近年、1万1千人前後で推移している。しかし、長引く景気の低迷をはじめ、外国籍の方を取り巻く社会環境も厳しさを増している。今後は個々の事情に即したきめ細やかな対応が必要とされる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	102.3	活動指標(2)の14年度達成率%	73.9	14年度予算執行率%	84.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	登録手続きを必要とする人の転入等の状況の増減による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	事務コストを下げるため、コピー用紙等の再利用を行った。(約3,000枚) 国、外国人事務協議会が主催する研修に職員を積極的に参加を図った。(中央研修会1名、新任研修3名、実務研修会2名、4県合同研修会1名、研究会4名、他研修・研究会等8名) 印鑑登録事務の電算処理化については区民サービスの向上と予算上の制約の観点から、引き続き検討することとした。また、これに関連し、現在の電算システムでは対応していない「外字」の取扱いについて、新たに作成することを含め、検討を進めることとした。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:各施策の実施にあたり、正確な外国人登録情報が必要不可欠である。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:外国人登録事務は本来的には国の事務であるが、その合理的執行の観点から法定受託事務として区市町村が処理することになっている。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:外国人登録申請自体は、法的義務に基づくものであり、当該行為に対して受益者負担を課することはできない。印鑑登録や各種証明手数料については、物価や作成にかかる経費から算定しており、現状では特に見直す必要はない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:登録対象は外国人登録法によって法定されており、区市町村の判断で限定、縮小することはできない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:現状では高度化する事務処理には、一定程度の語学力と高い出入国関連知識を有する職員が必要である。また、登録の正確性の維持のために複数人によるチェック体制が不可欠である。よって大きなコスト削減は難しい。しかしながら、今後、国による外国人登録事務のオンライン化など、IT化の進展によっては、事務の効率化を図りコスト削減が期待される。

今後の事業のあり方 拡充 サービス増 改善余地なし 効率化 縮小 統廃合

中長期的な視点	<p>(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ・OJTの活性化を図ると共に、国や外国人登録事務協議会が主催する研修、現場視察に積極的に参加し、広い視点から事務を再検討する。 ・印鑑登録事務の電算化を図る。</p> <p>(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 <阻害要因> 研修への参加費用(旅行雑費) 印鑑登録事務の電算処理化費用 当区の電算システム未対応の外字の処理 <克服法> 研修参加の必要性を十分説明し、関係各課の理解を得る 区民サービスの向上、事務の効率化などの効果を十分説明し、関係各課の理解と協力を得る 区民サービス向上への基盤整備を進める上で不可欠である外字対応策について、広く調査・研究する</p>
---------	--

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区民満足度の高い行政を実現するためには、外国籍住民と日本人住民との行政サービスに大きな格差を生じさせないような行政運営が強く求められる。そのための基盤整備として事務の電算化は欠かせない。よって、関係各課の理解と協力を求めながら検討を進め、進捗状況に応じた導入経費を見積もる必要がある。